

# コモンズ・グローバル30ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式



## ウォルター・スコットからの手紙

### 理想の投資を求めて

25年前、ウォルター・スコットの創設者の一人であるイアン・クラークは、顧客向けレポートの中で、自身の強い思いを次の方程式として示しました。この式に込められた信念は、当社の運用哲学の本質を表すものとして現在も受け継がれています。

「理想的な投資 = 加速度（複利）の成長 × 時間」

これは、「財務基盤が強固でひときわ優れた収益性を持ち、持続的な成長を実現できる企業に投資し、忍耐強く保有し続ける」ことを強調しようと考えた彼なりの表現でした。企業価値が複利的に増大し得る企業に長期的に投資することが、顧客のリターン最大化につながる最善の方法である、という考え方です。長期的に株価を左右する要因となるのは企業の業績であって株式市場ではない。従ってポートフォリオのリターンは各企業の成長の結果としてもたらされる、というのが当社の信念です。

とは言え、いかなる状況でも成長を追求する企業だけを求めることは、ウォルター・スコットの投資スタンスに反します。当社の企業リサーチでは、ファンダメンタルズ面の検討項目を徹底的に分析し、バリュエーションを綿密に評価するプロセスを重視しています。成長見通しに対して割高な株式を購入することは、長期的に優れたリターンをもたらす方法とは言えません。

企業のファンダメンタルズを評価する際には定性・定量の両面から多くの指標を分析しますが、特に重要と考えるのは次の3つの要素です。



持続的成長



収益性とリターン\*



堅固な財務基盤

\*この場合の「リターン」は、按下資本に対するキャッシュフロー収益率（CROCE）などの指標を指します。

①力強く持続可能な成長、②高い収益性とリターン、③堅固な財務基盤によって生まれる経営の柔軟性や防御力、の3つが組み合わせられれば、持続的なリターンをもたらす重要な原動力となり得るからです。ウォルター・スコットの運用においてポートフォリオの組入対象となるのは、厳格な運用基準を満たす銘柄のみであり、運用に際しては、「長期的な視点を重視する」「厳格な運用アプローチを一貫して採用し続ける」という方針を揺るがすことはありません。

本稿では、次回以降でこれらの要素を詳細にご紹介していきたいと思っています。ただし、本稿は当社が企業に求める資質を説明することを目的としており、この運用アプローチを採用すれば自動的に市場を上回るリターンが得られると保証するものではありません。



ウォルター・スコット  
インベストメント・ディレクター ロイ・レキー



## 基準価額の推移

2025年12月3日 ~ 2026年2月27日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。  
 ※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、純資産総額に対して最大年率1.7281%程度（税抜1.571%程度）です。



## 運用実績

2025年12月3日 ~ 2026年2月27日

### 基準価額

10,001 円

(前月末比)

+33 円 (0.33%)

### 純資産総額

7.1 億円

(前月末比)

+0.7億円 (12.26%)

### 騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	0.33%
3ヵ月	-
6ヵ月	-
1年	-
3年	-
5年	-
10年	-
設定来	0.01%

### 分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配落後です。  
 ※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



## ポートフォリオの構成比

### ■資産構成比

	比率 (%)
コモنزWS海外株式厳選ファンド	98.1%
コモنز・マネーファンド	0.0%
金銭信託他	1.9%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。



## ポートフォリオの状況

実質的な投資を行うコモنزWS海外株式厳選マザーファンドの状況

### ■資産構成

	比率 (%)
外国株式	81.2
内 現物	81.2
内 先物	0.0
コールローン他	18.8

### ■国別比率

国	比率 (%)
アメリカ	58.8
台湾	3.9
シンガポール	3.7
香港	3.4
フランス	3.2
アイルランド	3.0
スイス	2.9
ケイマン諸島	2.2

### ■業種別比率

業種	比率 (%)
テクノロジー	15.2
金融	14.9
一般消費財	13.8
ヘルスケア	9.8
通信	8.4
工業	7.7
生活必需品	5.6
原材料	3.0
公益事業	2.8

※JAMPファンド・マネジメント株式会社のデータに基づきコモنز投信作成。  
 ※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。



## 組入上位5銘柄

	銘柄名	国	業種	銘柄概要	比率 (%)
1	TSMC	台湾	テクノロジー機器・半導体	半導体の製造を受託するファウンドリのリーディングカンパニー。半導体の製造をアウトソースする流れは構造的なものであり、同社は高い技術力や生産能力、大規模な設備投資に耐えられる財務力を兼ね備えていることから、世界の半導体需要拡大の恩恵を受ける主要プレイヤーであり続けると見込む。	3.9
2	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・テクノロジーサービス	世界最大級のテクノロジー企業。パソコン向けOS「Windows」やビジネス向けソフトウェア「Office」で圧倒的な地位を占める。クラウド関連サービスや生成AIをドライバーにしたさらなる成長が期待される。	3.8
3	オーバーシー・チャイニーズ銀行	シンガポール	銀行	シンガポールを拠点とする東南アジア最大級の銀行。主に東南アジア、中国で、個人や企業に対して銀行業務や資産運用など多岐にわたる金融サービスを提供する。アジアの力強い経済成長と富裕層の増加が構造的な追い風となる。強固な資本基盤を背景に、成長市場でのプレゼンス拡大が期待される。	3.7
4	アプライド・マテリアルズ	アメリカ	テクノロジー機器・半導体	世界最大級の半導体製造装置メーカー。半導体の製造工程で使われる装置やサービス、ソフトウェアなどを幅広く提供する。AIやIoTの普及に伴う半導体市場の拡大が追い風。広範な製品群と顧客との緊密な関係が高い参入障壁を形成している。	3.5
5	AIAグループ	香港	保険	香港を拠点とするアジア最大級の生命保険会社。アジア太平洋地域の18市場で、個人および法人向けに生命保険や医療保険などを提供する。地域における事業規模と販売網を強みに、アジアの所得向上や保障ニーズの高まりといった構造的な追い風を捉えた成長が期待される。	3.4
組入銘柄数					30銘柄

※JAMPファンド・マネジメント株式会社のデータに基づきコモンズ投信作成。  
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。



## 当月のマーケット状況

2月は、AIをめぐる期待と懸念が交錯する中、米国の利下げ期待後退、米関税政策の不透明性、地政学リスク等が重石となり、NASDAQが▲3.4%下落するなど米ハイテク株が大きく調整しました。同時に、AIに代替されにくいエネルギー、公益事業、資本財などへのセクターローテーションも目立ちました。

米国では、初旬に次期FRB(連邦準備制度理事会)議長にタカ派的とされるウォーシュ氏が指名され、早期利下げ期待が後退しました。また、AI開発新興企業アンソロピックの新ツール発表により、AIによるディスラプション懸念が高まり、ソフトウェア、ITサービスの関連株が下落しました。大手ハイテク企業が巨額設備投資計画を発表したことでデータセンター関連の需要増期待は継続しましたが、過剰投資懸念もくすぶりました。加えて、プライベートクレジットファンドが投資家の解約制限を発表したことで、ハイテク企業の資金調達を担ってきたノンバンクの資産劣化への警戒感が高まりました。20日に米連邦最高裁が相互関税への違憲判決を下すと、直後にトランプ政権が通商法122条に基づく10%関税を表明、その後も15%への関税率引き上げを表明したことで、通商政策の不透明性が強まりました。下旬は、アンソロピックが既存ソフトウェアとの連携機能を発表したことで市場の過度な警戒が和らぐとともに、AI半導体大手エヌビディアも好決算を発表しましたが、イラン情勢緊迫化を背景に投資家の慎重姿勢が強まる中で相場は伸び悩みました。

欧州では主要企業の決算が好感され株価指数が上昇、特に英国では失業率上昇から追加利下げ観測が高まったことも相場の追い風となりました。衆院選での与党大勝で積極財政や成長戦略への期待が高まった日本、世界的な半導体需要拡大の恩恵享受が期待された韓国と台湾では、それぞれ主要指数が大幅に上昇しました。中国本土市場は、上旬は製造業PMI(購買担当者景気指数)の予想下振れなどが重石となりましたが、春節連休明けは3月の全人代での景気刺激策への期待から反発しました。一方、香港市場は、当局によるネット、ゲーム企業への増徴税引き上げ観測などに伴う大手ハイテク株下落が重石となりました。シンガポール市場は、成長率見通しの引き上げや、株式市場活性化策を含む予算案が好感され、総じて堅調でした。インドでは対米貿易協議が大きく進展したものの、IT関連株下落が相場の重石となりました。その他、総選挙後に政治的安定への期待が高まったタイの株価上昇が目立ちました。

為替市場では、米ドルは方向感が出づらいつ展開となりました。初旬は米利下げ期待が後退しドル高となりましたが、10日に中国当局が国内金融機関に米国債投資を控えるよう指導したと報じられるとドル安が進みました。18日公表のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨がタカ派的と受け止められてドル高が進みましたが、その後は米関税政策の不透明性と地政学リスクが高まる中で、ドルは他の主要通貨に対して高安まちまちとなりました。ドル円相場は、月初は円安が進行したものの、衆院選での与党大勝後は過度な財政拡張への懸念が和らぎ、1月の円買い介入が米財務省主導であったとの報道や米長期金利低下なども相まって、中旬には円高が進みました。その後、日銀次期審議委員にリフレ派とされる候補者が提示されたことで日銀の早期利上げ観測が後退して再び円安が進み、月間では対ドルで小幅な円安となりました。地政学リスクの高まりを背景として、ゴールドが月間で大きく上昇しました。

ポートフォリオマネジャー 金子 敬行



## 運用状況

当ファンドは、月間で+0.33%の上昇、投資先30銘柄中13銘柄が値上がり、17銘柄が値下がりとなりました。なお、上昇率10%以上は3銘柄、下落率10%以上は5銘柄となっています。  
組入上位5銘柄の月間騰落率では、TSMC（+10.97%）などがパフォーマンスをけん引した一方、マイクロソフト（▲7.33%）は下落しました。  
なお、当月は1銘柄を全売却しました。



## 新規組入投資先

当月は1銘柄の新規組入がありました。開示が可能となりましたらご説明いたします。



## 今後の運用方針

当ファンドは、短期的テーマを迫りかける運用スタイルとは一線を画し、長期的なリターンの創出を目指しています。株価は短期的には大きく変動することがありますが、市場は時間の経過とともに、堅固なファンダメンタルズと持続可能な収益構造や競争優位性を有する企業を正當に評価していくものと考えています。引き続き、長期的な価値創出を重視し、規律ある姿勢で運用に取り組んでいきます。

ポートフォリオマネジャー 金子 敬行



## お知らせ

### Pick Up! セミナー

最新のセミナー情報は commons 投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<https://www.common30.jp/seminar/>



#### 【30年持ち続ける投資の極意】

#### ■PIVOTにて動画公開中！



インデックス投資との違い長期厳選投資／なぜ30社に厳選するのか／市場より会社を見る理由／エンジンバラ起源の投資哲学

▼視聴はこちらから

[https://youtu.be/CXiTa2YxeJk?si=tvmEpixUAg\\_c0Xhh](https://youtu.be/CXiTa2YxeJk?si=tvmEpixUAg_c0Xhh)

【オンライン】こどもNISAスタート！2027年NISA制度はどう変わる？

3月24日（火） 19:30～20:00（受付開始時間 19:30）



#### ■こどもトラストセミナー

【オンライン | 低学年対象】こどもトラストセミナー おかねの教室  
おかねの4つの使い方～「価値」ってなんだろう？～

3月26日（木） 09:30～10:15（受付開始時間 09:15）

【オンライン | 高学年対象】こどもトラストセミナー おかねの教室  
おかねの4つの使い方～投資ってなに？～

3月26日（木） 11:00～12:00（受付開始時間 10:50）



【大阪開催】こどもトラストセミナー×日東電工(Nitto) Nittoの研究最前線に潜入！未来を支える素材サイエンス体験

3月27日（金） 13:00～15:30（受付開始時間 12:30）

【滋賀開催】こどもトラストセミナー×堀場製作所 “はかる”と未来が見えてくる！ HORIBAの技術を体感しよう！

4月29日（水） 13:10～16:30（受付開始時間 13:00）



#### ■運用報告会

【名古屋開催】 commons 投信運用報告会～投資先企業紹介～

4月18日（土） 13:30～15:15（受付開始時間 13:15）

☆アーカイブ動画を [YouTube「COMMONSTV」](#) にて配信しております。  
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします！☆



## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
株式会社 イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



## コモンズ・グローバル30ファンドのリスクについて

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。当ファンドは値動きのある有価証券に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により元本を割り込み、損失を被ることがあります。ファンドの運用から生じる損益は、すべて受益者に帰属します。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくとともに、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

### 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に海外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。株価は、個別の企業の業績や経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。特に、新興国市場の株式は、先進国市場に比べて価格変動が大きくなる傾向があります。
流動性リスク	ファンドが有価証券を売却または取得する際、市場に十分な流動性がない場合、市場実勢価格から乖離した価格での取引を余儀なくされ、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。一般的に、新興国市場は先進国市場と比較して流動性リスクが高くなる傾向があります。
信用リスク	有価証券の発行者の経営・財務状況の悪化、またはそれらが予想される場合、当該有価証券の価値が下落または消失し、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。
為替変動リスクおよびカントリーリスク	外貨建資産への投資においては、投資対象国・地域の政治・経済情勢等の変化、対円為替レートの変動等の影響により外貨建資産の価値が変動し、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。特に新興国は、先進国と比較して変動性が高くなる傾向があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。



### その他の留意点

- 当ファンドの投資対象ファンドは、実質的な運用をマザーファンドで行うファミリーファンド方式を採用しています。他の投資信託によるマザーファンドへの追加設定・解約等が短期間に集中した場合、マザーファンドに組入れている有価証券の売買により、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 大量解約に伴い組入資産を短期間で大量に売却する必要が生じた場合、当該売却注文が市場価格に影響を与え、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。また、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢価格を反映した取引ができない場合や十分な取引量が確保できない場合は、解約申込の受付中止、受付済の解約申込の取消し、解約代金の支払い遅延といった事象が発生する可能性があります。
- マザーファンドは厳選した銘柄に集中投資を行うため、個々の銘柄の価格変動がポートフォリオ全体に大きな影響を与え、これに伴い各種リスク水準が高まる傾向があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息と異なり、必ずしも計算期間の運用収益を示すものではありません。分配金は信託財産から支払われるため、純資産総額が減少し、基準価額の下落要因となる場合があります。運用収益を超える分配が行われた場合は、その一部または全部が実質的に元本の一部払戻しとなる場合があります。
- 当ファンドのお取引は、金融商品取引法第37条の6に定めるクーリング・オフの対象外となります。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険、貯金保険および保険契約者保護の対象ではありません。販売会社が証券会社ではない場合、投資者保護基金の支払い対象となりません。



## コモンズ・グローバル30ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (コモンズ投信が指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。購入申込手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、純資産総額に対して最大年率1.7281%程度(税抜1.571%程度)です。
その他の費用・手数料	当ファンドに組入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料、信託事務に要する諸費用およびこれに係る消費税等相当額などの実費が信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用等として、純資産総額に対して年率0.11%(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。上記の費用、手数料等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



## お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/海外/株式
	信託設定日	2025年12月3日
	信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
購入時	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
購入・換金に関して	購入・換金申込不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 1. ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所またはロンドンの銀行の休業日およびその前営業日 2. 上記1のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
	申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
	換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して6営業日



## ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



## 関係法人

### 委託会社

コモンズ投信株式会社

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会

お問い合わせ先

■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）

03-5860-5706

■ウェブサイト

<https://www.common30.jp/>